

## 11. 義務的経費の23区との比較

義務的経費の指数は、台東区は前年度から6ポイント上昇し、23区全体では8ポイント上昇した。

義務的経費について、平成13年度を100とした指数で、10年間の推移を23区全体と比較した。台東区は平成20年度まで100前後の指数で推移してきたが、平成21年度は前年度に比べ4ポイント上昇し、さらに平成22年度は6ポイント上昇した。23区全体においても、100前後の指数で推移してきたが、平成22年度は前年度に比べ8ポイント上昇した。

人件費の指数を前年度と比較すると、台東区は同ポイント、23区全体では1ポイント低下した。これは、職員給の減少が主な要因である。

扶助費の指数は、前年度に比べ台東区が14ポイント、23区全体では34ポイントの増加となった。これは、生活保護費や子ども手当の増加が主な要因である。

台東区

単位：百万円

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
義務的経費	44,107	43,645	43,460	45,408	45,477	45,206	45,274	45,597	47,057	49,764
(対前年度比較)	(158)	(△ 462)	(△ 185)	(1,948)	(69)	(△ 271)	(68)	(323)	(1,460)	(2,707)
人件費	19,113	17,804	17,190	17,158	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860
うち職員給	13,076	12,512	12,021	11,642	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312
扶助費	20,495	21,161	21,560	23,645	23,759	23,229	23,595	24,571	26,830	29,741
公債費	4,499	4,680	4,709	4,605	5,022	5,129	4,978	4,948	4,327	4,163

23区

単位：百万円

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
義務的経費	1,408,274	1,390,119	1,400,957	1,413,596	1,411,315	1,414,762	1,452,910	1,440,442	1,462,224	1,583,042
(対前年度比較)	(△ 5,138)	(△ 18,155)	(10,838)	(12,639)	(△ 2,281)	(3,447)	(38,148)	(△ 12,468)	(21,782)	(120,818)
人件費	757,045	733,362	715,458	693,425	673,505	670,420	677,772	659,790	642,699	634,310
うち職員給	541,543	526,464	502,640	488,753	479,683	465,707	451,917	446,831	429,065	415,243
扶助費	446,664	464,870	501,308	536,231	553,394	567,187	598,593	629,804	686,443	838,069
公債費	204,565	191,886	184,191	183,940	184,416	177,155	176,545	150,847	133,082	110,662



